

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,906,039,615	流 動 負 債	585,863,902
現金および預金	368,705,864	業 務 未 払 金	192,313,702
未 収 入 金	194,378,066	リ ー ス 債 務	26,210,690
リ ー ス 投 資 資 産	3,335,710,121	未 払 金	79,930,652
貯 蔵 品	2,884,485	未 払 費 用	22,582,922
前 払 費 用	2,542,104	未 払 法 人 税 等	20,689,700
そ の 他	1,818,975	未 払 消 費 税 等	13,613,966
		預 り 金	222,880,270
		役 員 賞 与 引 当 金	7,020,000
		そ の 他	622,000
固 定 資 産	84,143,202	固 定 負 債	2,114,906,960
有 形 固 定 資 産	13,522,967	長 期 借 入 金	2,000,000,000
貸 与 資 産	2,238,982	長 期 リ ー ス 債 務	67,727,660
備 品	4,647,485	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	13,755,000
リ ー ス 資 産	6,636,500	退 職 給 付 引 当 金	33,034,300
		そ の 他	390,000
無 形 固 定 資 産	4,790,617	負 債 合 計	2,700,770,862
ソ フ ト ウ ェ ア	4,197,297	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	593,320	株 主 資 本	1,289,411,955
投 資 そ の 他 の 資 産	65,829,618	資 本 金	20,000,000
長 期 前 払 費 用	4,242,277	利 益 剰 余 金	1,269,411,955
長 期 前 払 金	3,393,720	利 益 準 備 金	5,000,000
繰 延 税 金 資 産	58,123,121	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,264,411,955
そ の 他 投 資 等	70,500	別 途 積 立 金	580,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	684,411,955
		(うち当期純利益)	(108,724,207)
		純 資 産 合 計	1,289,411,955
資 産 合 計	3,990,182,817	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,990,182,817

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（貸与資産、備品。リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 無形固定資産（ソフトウェア）

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しています。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末における要支給額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当期末における自己都合要支給額を計上しています。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る貸手の会計処理

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しています。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

課税売上げに係る消費税額から控除する仕入控除税額の算定は、一括比例配分方式を採用しています。

(6) 会計方針の変更

該当なし